# 貸 借 対 照 表

（2024年3月31日現在）

（単位：千円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---|---|---|---|
| 固定資産 | 56,908,186 | 固定負債 | 12,197,551 |
| 有形固定資産 | 55,968,973 | 長期借入金 | 10,166,350 |
| 製造設備 | 323,037 | 再評価に係る繰延税金負債 | 213,562 |
| 供給設備 | 31,197,778 | 株式報酬引当金 | 181,349 |
| 業務設備 | 2,685,378 | ガスホルダー修繕引当金 | 262,353 |
| 附帯事業設備 | 20,830,729 | その他固定負債 | 1,373,935 |
| 建設仮勘定 | 932,048 | | |
| | | 流動負債 | 19,150,710 |
| 無形固定資産 | 65,005 | 1年以内に期限到来の固定負債 | 3,829,909 |
| 借地権 | 8,330 | 支払手形 | 75,105 |
| その他無形固定資産 | 56,675 | 買掛金 | 4,727,485 |
| | | 未払金 | 2,046,750 |
| 投資その他の資産 | 874,207 | 未払費用 | 159,497 |
| 投資有価証券 | 19,564 | 未払法人税等 | 544,881 |
| 出資金 | 31,210 | 前受金 | 60,903 |
| 長期前払費用 | 12,412 | 預り金 | 1,301,735 |
| 繰延税金資産 | 341,458 | 関係会社短期債務 | 97,530 |
| BIP信託口 | 461,759 | 賞与引当金 | 209,000 |
| その他投資 | 7,802 | 附帯事業流動負債 | 6,097,911 |
| | | 負債合計 | 31,348,261 |
| 流動資産 | 18,163,219 | | |
| 現金及び預金 | 1,668,659 | | |
| 受取手形 | 14,495 | 純資産の部 | |
| 売掛金 | 366,650 | 株主資本 | 44,080,600 |
| 関係会社売掛金 | 6,274,614 | 資本金 | 450,000 |
| 未収入金 | 438,511 | 資本剰余金 | 9,585,265 |
| 製品 | 1,165,665 | 資本準備金 | 346,078 |
| 原料 | 1,874 | その他資本剰余金 | 9,239,187 |
| 貯蔵品 | 6,825 | 利益剰余金 | 34,045,334 |
| 前払費用 | 405,984 | 利益準備金 | 206,552 |
| その他流動資産 | 669,382 | その他利益剰余金 | 33,838,782 |
| 附帯事業流動資産 | 7,152,158 | 別途積立金 | 3,018,000 |
| 貸倒引当金 | △1,602 | 繰越利益剰余金 | 30,820,782 |
| | | 評価・換算差額等 | △ 357,455 |
| | | 土地再評価差額金 | △ 357,455 |
| | | 純資産合計 | 43,723,144 |
| 資産合計 | 75,071,406 | 負債・純資産合計 | 75,071,406 |

# 損　益　計　算　書

（2023年4月1日から
2024年3月31日まで）

（単位：千円）

| 費 | 用 | 収 | 益 |
|---|---|---|---|
| 売上原価 | 22,904,222 | ガス事業売上高 | 36,318,532 |
| 期首たな卸高 | 770,484 | ガス売上 | 31,068,363 |
| 当期製品製造原価 | 68,855 | | |
| 当期製品仕入高 | 23,245,896 | 託送供給収益 | 5,094,729 |
| 当期製品自家使用高 | 15,348 | 事業者間精算収益 | 155,439 |
| 期末たな卸高 | 1,165,665 | | |
| （売上総利益） | （ 13,414,309） | | |
| 供給販売費 | 11,245,775 | | |
| 一般管理費 | 1,192,932 | | |
| （事業利益） | （ 975,602） | | |
| 営業雑費用 | 2,054,775 | 営業雑収益 | 2,726,369 |
| 受注工事費用 | 834,929 | 受注工事収益 | 908,289 |
| その他営業雑費用 | 1,219,845 | その他営業雑収益 | 1,818,080 |
| 附帯事業費用 | 21,801,651 | 附帯事業収益 | 23,546,863 |
| （営業利益） | （ 3,392,407） | | |
| 営業外費用 | 67,172 | 営業外収益 | 76,169 |
| 支払利息 | 19,221 | 受取利息 | 685 |
| 雑支出 | 47,950 | 受取配当金 | 782 |
| | | 賃貸料収入 | 7,891 |
| | | 導管移設補償料 | 14,940 |
| | | 雑収入 | 51,869 |
| （経常利益） | （ 3,401,405） | | |
| 特別損失 | 33,946 | 特別利益 | － |
| 事業再編費用 | 31,916 | | |
| その他特別損失 | 2,030 | | |
| （税引前当期純利益） | （ 3,367,458） | | |
| 法人税等 | 860,200 | | |
| 法人税等調整額 | △60,971 | | |
| 差引（計） | 799,228 | | |
| 当期純利益 | 2,568,230 | | |
| 合計 | 62,667,934 | 合計 | 62,667,934 |

（注）通年表示のため、2023年4月から12月の東彩ガスと2024年1月から3月のエナジー宇宙の損益計算書を合算して表示しております。

（注）貸借対照表・損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

**〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕**

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３～45年

機　械　装　置　５～20年

導　　管　13～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

のれんについては、取得後５年間で均等償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品・貯蔵品（原料）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

・貯蔵品（材料・ガスメーター・その他）

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式報酬引当金

役員に対する将来の株式交付に備えるため、内規に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 都市ガス事業の収益認識

1. 都市ガスの販売

都市ガスの販売に係る収益は、主に都市ガスの販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガスを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまが都市ガスを使用することで充足されると判断されますが、「ガス事業会計規則」に則り、毎月の検針により供給量を計算し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする「検針日基準」により収益を認識しております。

2. 都市ガス託送サービス料

ガス導管網における都市ガスの託送サービスの提供におきましては、契約期間にわたり託送義務が発生し、託送の都度、履行義務が充足されますが、「ガス事業会計規則」に基づき「検針日基準」により収益を認識しております。

(2) 附帯事業（ＬＰガス事業及び電気事業）の収益認識

LPガス及び電気の販売

LPガス及び電気の販売に係る収益は、主にLPガス及び電気の販売であり、お客さまとの供給契約に基づいてガス及び電気を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、お客さまがLPガス及び電気を使用することで充足されると判断し、お客さまの使用量に基づいて収益を認識しております。検針日が期末日と相違する場合は、検針日から期末日までの使用量から算定される収益を合理的に見積り、収益を認識しております。

(3) その他の収益認識

その他として、ガス機器等の販売及び受注工事、保安業務受託、LPガス充填業務受託等を行っております。これらの収益につきましては、お客さまによる検収時点で履行義務が充足されると判断し、検収時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**〔会計方針の変更に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔表示方法の変更に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔誤謬の訂正に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔貸借対照表に関する注記〕**

1. 有形固定資産の減価償却累計額　191,519,652千円
   無形固定資産の減価償却累計額　409,094千円
2. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」とし純資産の部に計上しております。
   (1) 再評価の方法
   「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産課税標準額による評価
   (2) 再評価を行った年月日
   平成13年12月31日
   (3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△322,539千円

3. 供給設備及び業務設備の取得価額は、工事負担金等受け入れのため、次の金額が圧縮記帳されております。

| | |
|---|---|
| 当期圧縮記帳額 | 46,392千円 |
| 圧縮記帳累計額 | 2,841,814千円 |

**〔その他の注記〕**

(組織再編)

当社は、2023年4月27日に開催した取締役会において、当社、東日本ガス、北日本ガスのエネルギー小売事業を日本瓦斯が吸収分割により承継するとともに、当社が、日本瓦斯、東日本ガス、北日本ガスのガス導管事業等を吸収分割及び吸収合併により承継する日本瓦斯グループの組織再編について決議し、同日付で当社は日本瓦斯・東日本ガス・北日本ガスとにおいて吸収分割及び吸収合併に関する契約を、日本瓦斯との間において吸収分割に関する契約を締結、2024年1月1日付で当該決議に基づき、組織再編を実施しております。

1. 本組織再編の目的

近未来の地域社会の姿を想定し、お客さま（＝需要家）側の視点で新たなエネルギーの在り方を実現するため。

2. 本組織再編の要旨

共通支配下の取引等

Ⅰ.当社及び東日本ガス、北日本ガスのエネルギー小売事業を日本瓦斯へ集約

(1) 分割の要旨

① 分割の日程

吸収分割効力発生日　2024年1月1日

② 会社分割の方式

日本瓦斯を承継会社とし、当社、東日本ガス、北日本ガスを分割会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) 承継する事業部門の内容

当社　　・・・都市ガス、ＬＰガス、電気の小売及びこれに付帯する事業
東日本ガス・・・　同上
北日本ガス・・・　同上

Ⅱ.日本瓦斯及び東日本ガス、北日本ガスの都市ガス導管事業等を当社へ集約

◆吸収分割により、日本瓦斯の都市ガス導管事業等を当社へ集約

(1) 分割の要旨

① 分割の日程

吸収分割効力発生日　2024年1月1日

② 会社分割の方式

日本瓦斯を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

③ 会社分割にかかる割当ての内容

本会社分割に際し、当社は普通株式500千株を発行し、それらをすべて日本瓦斯に対して割当て交付します。

(2) 承継する事業部門の内容

都市ガス導管事業、LPインフラ事業等

◆合併方式により、東日本ガス及び北日本ガスの都市ガス導管事業等を当社へ集約

(1) 合併の要旨

① 合併の日程

合併効力発生日　2024年1月1日

② 合併の方式

当社を存続会社、東日本ガス、北日本ガスを消滅会社とする吸収合併方式です。

③ 合併にかかる割当ての内容

本合併による新株発行及び金銭等の交付はありません。

3. 本組織再編後の当社の状況

| | |
|---|---|
| （1）商号 | 株式会社　エナジー宇宙（読み：エナジーソラ） |
| （2）所在地 | 東京都渋谷区代々木 4-31-8 |
| （3）代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長執行役員　吉田恵一 |
| （4）事業内容 | エネルギープラットフォーム事業 |
| （5）資本金 | 450 百万円 |
| （6）決算期 | 3 月 31 日 |